

グローバル・ハイブリッド 証券ファンド (為替ヘッジ型)

【運用報告書(全体版)】

第23作成期 (2023年6月13日から2023年12月12日まで)

第 133 期 / 第 134 期 / 第 135 期
決算日2023年7月12日 決算日2023年8月14日 決算日2023年9月12日

第 136 期 / 第 137 期 / 第 138 期
決算日2023年10月12日 決算日2023年11月13日 決算日2023年12月12日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券
信託期間	2012年6月27日から2024年6月12日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(円ヘッジクラス) 世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券等 マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を実質的な主要投資対象とします。 ■投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間: 午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率			
109期(2021年7月12日)	円 6,251	円 35	% △0.1	% 0.1	% 97.0	百万円 2,829
110期(2021年8月12日)	6,219	35	0.0	0.1	97.9	2,810
111期(2021年9月13日)	6,178	35	△0.1	0.1	97.2	2,789
112期(2021年10月12日)	6,099	35	△0.7	0.1	97.6	2,724
113期(2021年11月12日)	6,045	35	△0.3	0.1	97.6	2,683
114期(2021年12月13日)	5,977	35	△0.5	0.2	97.9	2,644
115期(2022年1月12日)	5,903	35	△0.7	0.2	97.2	2,594
116期(2022年2月14日)	5,730	35	△2.3	0.2	97.8	2,485
117期(2022年3月14日)	5,595	35	△1.7	0.2	97.8	2,422
118期(2022年4月12日)	5,516	35	△0.8	0.1	90.5	2,382
119期(2022年5月12日)	5,393	35	△1.6	0.1	97.8	2,311
120期(2022年6月13日)	5,293	35	△1.2	0.2	97.1	2,253
121期(2022年7月12日)	5,223	35	△0.7	0.1	97.6	2,210
122期(2022年8月12日)	5,244	35	1.1	0.2	97.4	2,200
123期(2022年9月12日)	5,103	35	△2.0	0.2	97.9	2,126
124期(2022年10月12日)	4,874	35	△3.8	0.2	97.3	2,025
125期(2022年11月14日)	4,856	35	0.3	0.2	97.4	1,981
126期(2022年12月12日)	4,896	35	1.5	0.2	97.7	1,980
127期(2023年1月12日)	4,862	35	0.0	0.2	96.8	1,955
128期(2023年2月13日)	4,862	35	0.7	0.2	97.4	1,942
129期(2023年3月13日)	4,758	35	△1.4	0.2	97.6	1,893
130期(2023年4月12日)	4,701	35	△0.5	0.2	97.8	1,491
131期(2023年5月12日)	4,683	35	0.4	0.3	97.6	1,466
132期(2023年6月12日)	4,604	35	△0.9	0.3	97.5	1,430
133期(2023年7月12日)	4,528	35	△0.9	0.3	96.9	1,387
134期(2023年8月14日)	4,513	35	0.4	0.3	97.3	1,369
135期(2023年9月12日)	4,454	35	△0.5	0.3	97.0	1,344
136期(2023年10月12日)	4,381	35	△0.9	0.1	97.3	1,308
137期(2023年11月13日)	4,339	35	△0.2	0.0	97.3	1,268
138期(2023年12月12日)	4,370	35	1.5	0.0	97.5	1,274

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入 比 率
		円	騰 落 率		
第133期	(期 首) 2023年6月12日	4,604	—	0.3	97.5
	6月末	4,574	△0.7	0.3	98.8
	(期 末) 2023年7月12日	4,563	△0.9	0.3	96.9
第134期	(期 首) 2023年7月12日	4,528	—	0.3	96.9
	7月末	4,556	0.6	0.3	98.3
	(期 末) 2023年8月14日	4,548	0.4	0.3	97.3
第135期	(期 首) 2023年8月14日	4,513	—	0.3	97.3
	8月末	4,504	△0.2	0.1	90.9
	(期 末) 2023年9月12日	4,489	△0.5	0.3	97.0
第136期	(期 首) 2023年9月12日	4,454	—	0.3	97.0
	9月末	4,416	△0.9	0.1	97.6
	(期 末) 2023年10月12日	4,416	△0.9	0.1	97.3
第137期	(期 首) 2023年10月12日	4,381	—	0.1	97.3
	10月末	4,353	△0.6	0.1	97.2
	(期 末) 2023年11月13日	4,374	△0.2	0.0	97.3
第138期	(期 首) 2023年11月13日	4,339	—	0.0	97.3
	11月末	4,395	1.3	0.3	97.6
	(期 末) 2023年12月12日	4,405	1.5	0.0	97.5

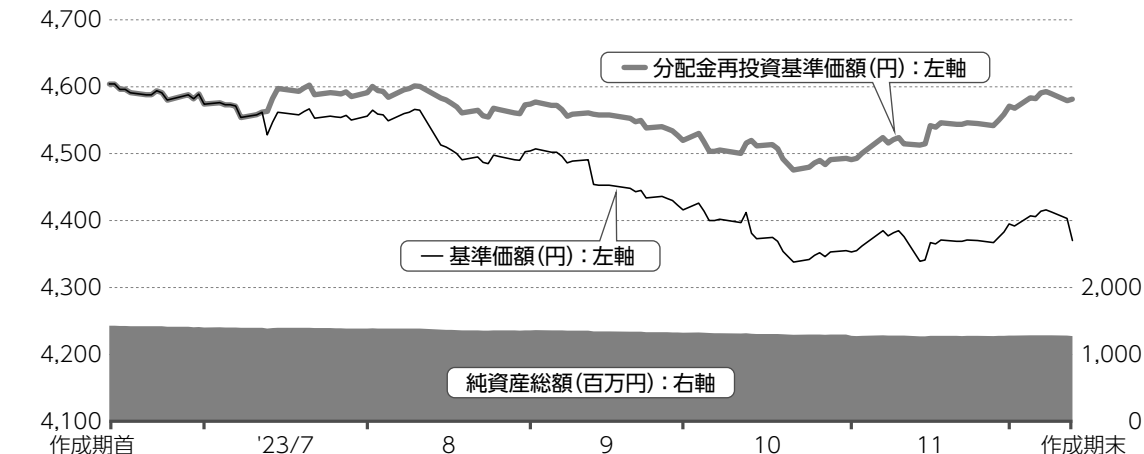
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年6月13日から2023年12月12日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	4,604円
作成期末	4,370円 (当作成期既払分配金210円(税引前))
騰落率	-0.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2023年6月13日から2023年12月12日まで）

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

上昇要因

- 大手金融機関が、財務健全化を進めている状況が継続していること
- 投資対象証券の希少性が高まる中、相対的に高い利回りを追求する投資家に支えられ、好需給が継続したこと

下落要因

- 世界的にインフレ懸念が広がる中、主要中央銀行による政策金利の引き上げの動きが継続したこと

投資環境について（2023年6月13日から2023年12月12日まで）

グローバル・ハイブリッド証券市場は上昇しました。

ハイブリッド証券市場は上昇しました。

期初より、ECB（欧州中央銀行）やFRB（米連邦準備制度理事会）関係者から、金融引き締めに向きなタカ派（インフレ抑制を重視する立場）寄りの発言が相次ぐ中、ユーロ圏の6月のPMI（購買担当者景気指数）速報値や米国の6月の製造業PMI速報値が予想以上に低下したことなどから、市場はもみ合いの展開となりました。

7月中旬、米国で発表された6月のCPI（消費者物価指数）やPPI（生産者物価指数）の伸びが予想を下回ったことから、欧米の長期金利（10年国債利回り）は低下し、市場は上昇しました。

8月に入ると、米国やユーロ圏で発表された経済指標が強弱まちまちとなり、市場はもみ合いの展開が続きました。9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、2会合がりとなる政策金利の据え置きが決定されましたが、金融引き締めに向きなタカ派スタンスが示

されたことや、ECBの理事が、ECBの政策金利がピークに達したかどうかかわからないとの趣旨の発言をし、追加利上げの可能性を示唆したことなどから、欧米の長期金利が上昇する中、市場は軟調な展開となりました。その後も、ECBのラガルド総裁や独連銀総裁から、インフレ率は依然高水準だとの発言が相次いだことや、パウエルFRB議長が講演で、インフレ率が依然高すぎるとして、金融引き締めを継続する意向を示したほか、一段の利上げが正当化される可能性に言及したことなどから、欧米の長期金利はさらに上昇する展開となり、市場は続落しました。

しかしながら、期末は、FRBが2会合連続となる政策金利の据え置きをFOMCで決定したことや、米国の10月分のCPIの伸びが予想を下回ったため、利上げサイクルの終了が意識される中、欧米の長期金利は急低下し、市場は大幅に上昇しました。

ポートフォリオについて（2023年6月13日から2023年12月12日まで）

当ファンド

期を通じて、主要投資対象である「グロー

バル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（円ヘッジドクラス）」を高位に組み入れることにより、実質的

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）

に世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資を行いました。

グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(円ヘッジドクラス)

世界の金融機関等が発行するハイブリッド証券のうち、主に投資適格銘柄の組入れによる運用を行いました。当作成期中の資金流入に対しては、相対的に投資魅力度が高いと判断された新規銘柄の組入れや、既存保有銘柄の積増しを図りました。一方、資金流出に対しては、市場へのインパクトや取引コストを最小限に抑えるよう慎重に組入銘柄の売却を行い対応しました。また、相対価値比較での銘柄入替えなどを一部行い、ポートフォリオの利回り向上を図りました。

●債券組入比率

期末の債券組入比率は98.9%となりました。

●デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

期末のデュレーションは、2.8年となりました。

●国別配分

フランスに最も多く配分し、順に英国、米国としました。

●通貨別配分

米ドルに最も多く配分し、その他はユーロ、英ポンドに配分しました。

●種別配分

大半を期限付劣後債に配分しました。

●格付け別配分

平均格付けはAとしました。

●残存期間別配分

期末の加重平均残存期間は3.2年となりました。

マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2023年6月13日から2023年12月12日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2023年6月13日から2023年12月12日まで）

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
当期分配金	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率)	(0.77%)	(0.77%)	(0.78%)	(0.79%)	(0.80%)	(0.79%)
当期の収益	35	35	35	35	35	35
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,938	1,942	1,944	1,950	1,955	1,962

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(円ヘッジドクラス)」を高位に組み入れることにより、実質的に世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券に投資を行います。

グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(円ヘッジドクラス)

主要中央銀行の利上げサイクルの終了が意識される中、ウクライナ情勢や中東情勢等地政学リスクは続いており、投資家がリスク回避姿勢を強めた際、ハイブリッド証券市場もその影響を受けることが予想されますが、投

資対象企業のクレジットファンダメンタルズが総じて良好であること、また、市場規模の縮小継続による希少性から需給面での下支えも期待できるという状況にも大きな変化がないことから、中長期的には底堅い展開が予想されます。

引き続き、個別証券の諸条件、市場の動向にはより注視しますが、基本的には現状の組み入れ銘柄を中心に、相対価値比較から一部銘柄の入れ替え等も考慮に入れ、ファンドの信託期間における利回りの向上を図る方針です。

マネープール・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）

1万口当たりの費用明細（2023年6月13日から2023年12月12日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	30円	0.663%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は4,466円です。
（投信会社）	(11)	(0.236)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(18)	(0.412)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	30	0.666	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

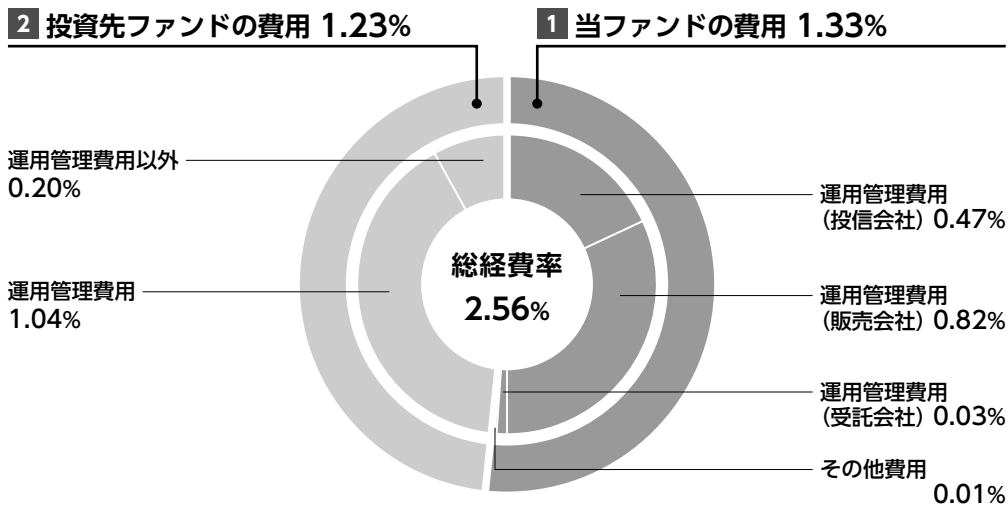
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)		2.56%
1	当ファンドの費用の比率	1.33%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.04%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.20%

※ 1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ 2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.56%です。

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2023年6月13日から2023年12月12日まで）

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		□	千円	□	千円
国内	グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（円ヘッジドクラス）	242,766,258	93,600	432,051,608	167,198

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年6月13日から2023年12月12日まで）

利害関係人との取引状況

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マネープール・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 42,287	百万円 5,944	%	百万円 -	百万円 -	%
			14.1			-

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2023年6月13日から2023年12月12日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2023年12月12日現在）

（1）ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	作成期首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	□	□	千円	%
グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（円ヘッジドクラス）	3,492,764,620	3,303,479,270	1,242,108	97.5
合 計	3,492,764,620	3,303,479,270	1,242,108	97.5

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）

(2) 親投資信託残高

種 類	作成期首		作成 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
マネープール・マザーファンド	千口 4,305	千口 4,305	千口 4,301	千円 4,301

※マネープール・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は251,822,321,293口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年12月12日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,242,108	% 96.6
マネープール・マザーファンド	4,301	0.3
コール・ローン等、その他	39,953	3.1
投資信託財産総額	1,286,363	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月12日) (2023年8月14日) (2023年9月12日) (2023年10月12日) (2023年11月13日) (2023年12月12日)

項 目	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末	第138期末
(A) 資 産	1,402,263,649円	1,383,626,057円	1,357,701,320円	1,323,093,828円	1,282,581,990円	1,286,363,525円
コール・ローン等	52,388,470	46,007,118	49,027,413	45,260,252	43,769,420	39,953,384
投資信託受益証券(評価額)	1,345,571,951	1,333,316,142	1,304,371,110	1,273,531,209	1,234,510,203	1,242,108,205
マネープール・マザーファンド(評価額)	4,303,228	4,302,797	4,302,797	4,302,367	4,302,367	4,301,936
(B) 負 債	14,352,717	13,928,744	12,881,992	14,344,925	13,897,899	12,192,046
未払収益分配金	10,727,973	10,621,919	10,568,707	10,455,475	10,234,347	10,204,240
未払解約金	2,076,362	1,629,616	871,634	2,429,791	2,152,968	631,512
未払信託報酬	1,540,640	1,668,705	1,434,199	1,452,213	1,503,045	1,349,540
その他未払費用	7,742	8,504	7,452	7,446	7,539	6,754
(C) 純資産総額(A-B)	1,387,910,932	1,369,697,313	1,344,819,328	1,308,748,903	1,268,684,091	1,274,171,479
元 本	3,065,135,410	3,034,834,219	3,019,630,804	2,987,278,642	2,924,099,315	2,915,497,277
次期繰越損益金	△1,677,224,478	△1,665,136,906	△1,674,811,476	△1,678,529,739	△1,655,415,224	△1,641,325,798
(D) 受益権総口数	3,065,135,410口	3,034,834,219口	3,019,630,804口	2,987,278,642口	2,924,099,315口	2,915,497,277口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,528円	4,513円	4,454円	4,381円	4,339円	4,370円

※当作成期における作成期首元本額3,106,222,578円、作成期中追加設定元本額11,629,076円、作成期中一部解約元本額202,354,377円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）

■ 損益の状況

〔自2023年6月13日〕
〔自2023年7月13日〕
〔自2023年8月15日〕
〔自2023年9月13日〕
〔自2023年10月13日〕
〔自2023年11月14日〕

〔至2023年7月12日〕
〔至2023年8月14日〕
〔至2023年9月12日〕
〔至2023年10月12日〕
〔至2023年11月13日〕
〔至2023年12月12日〕

項 目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
(A) 配 当 等 取 益	13,703,565円	13,641,177円	12,671,670円	13,456,213円	13,193,550円	13,207,594円
受 取 配 当 金	13,705,297	13,643,353	12,674,688	13,457,781	13,194,142	13,208,038
受 取 利 息	52	31	463	73	7	28
支 払 利 息	△ 1,784	△ 2,207	△ 3,481	△ 1,641	△ 599	△ 472
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 24,818,430	△ 5,881,197	△ 18,698,916	△ 23,243,667	△ 13,916,751	7,558,991
売 買 益	459,768	165,461	27,088	110,497	472,866	7,597,965
売 買 損	△ 25,278,198	△ 6,046,658	△ 18,726,004	△ 23,354,164	△ 14,389,617	△ 38,974
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,548,357	△ 1,677,159	△ 1,441,510	△ 1,459,491	△ 1,510,535	△ 1,356,275
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 12,663,222	6,082,821	△ 7,468,756	△ 11,246,945	△ 2,233,736	19,410,310
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,416,211,998	△1,423,840,481	△1,420,581,656	△1,422,368,285	△1,412,052,635	△1,419,645,603
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 237,621,285	△ 236,757,327	△ 236,192,357	△ 234,459,034	△ 230,894,506	△ 230,886,265
（配当等相当額）	(342,212,127)	(339,089,440)	(337,499,951)	(334,022,809)	(327,197,431)	(326,350,986)
（売買損益相当額）	(△ 579,833,412)	(△ 575,846,767)	(△ 573,692,308)	(△ 568,481,843)	(△ 558,091,937)	(△ 557,237,251)
(G) 合 計 (D + E + F)	△1,666,496,505	△1,654,514,987	△1,664,242,769	△1,668,074,264	△1,645,180,877	△1,631,121,558
(H) 収 益 分 配 金	△ 10,727,973	△ 10,621,919	△ 10,568,707	△ 10,455,475	△ 10,234,347	△ 10,204,240
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△1,677,224,478	△1,665,136,906	△1,674,811,476	△1,678,529,739	△1,655,415,224	△1,641,325,798
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 237,621,285	△ 236,757,327	△ 236,192,357	△ 234,459,034	△ 230,894,506	△ 230,886,265
（配当等相当額）	(342,212,127)	(339,089,440)	(337,499,951)	(334,022,809)	(327,197,431)	(326,350,986)
（売買損益相当額）	(△ 579,833,412)	(△ 575,846,767)	(△ 573,692,308)	(△ 568,481,843)	(△ 558,091,937)	(△ 557,237,251)
分 配 準 備 積 立 金	251,811,041	250,448,903	249,769,053	248,540,285	244,578,286	245,896,521
繰 越 損 益 金	△1,691,414,234	△1,678,828,482	△1,688,388,172	△1,692,610,990	△1,669,099,004	△1,656,336,054

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,155,549円	11,964,097円	11,230,298円	11,996,890円	11,683,268円	12,345,109円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	342,212,127	339,089,440	337,499,951	334,022,809	327,197,431	326,350,986
(d) 分配準備積立金	250,383,465	249,106,725	249,107,462	246,998,870	243,129,365	243,755,652
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	604,751,141	600,160,262	597,837,711	593,018,569	582,010,064	582,451,747
1万口当たり当期分配対象額	1,973.00	1,977.57	1,979.84	1,985.15	1,990.39	1,997.78
(f) 分配金	10,727,973	10,621,919	10,568,707	10,455,475	10,234,347	10,204,240
1万口当たり分配金	35	35	35	35	35	35

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 (税引前)	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
	35円	35円	35円	35円	35円	35円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本戻戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（円ヘッジクラス）								
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）								
主要投資対象	世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券等								
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●主として、世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。ただし、普通社債ならびに事業法人が発行するハイブリッド証券に投資を行う場合があります。 ●投資対象とするハイブリッド証券等は、主要格付会社のいずれかにより、取得時においてBBB－格相当以上の格付けを付与されている銘柄とします。なお、取得後に格付けがBBB－格相当未満に下がった場合、市場動向および銘柄分析等による投資判断に基づき、当該銘柄の保有を継続することがあります。 ●原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。 								
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●同一発行体の証券への投資は、原則として純資産総額の10%以内とします。 ●有価証券の空売りは行いません。 ●低流動性資産への投資は、原則として純資産総額15%以内とします。 								
分配方針	毎月4日（休業日の場合は前営業日）に分配を行う方針。								
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>運用報酬</td> <td>年0.475%程度</td> </tr> <tr> <td>受託会社報酬</td> <td>年0.015%程度（最低年15,000米ドル）</td> </tr> <tr> <td>事務代行費用</td> <td>年0.065%程度（最低年65,000米ドル）</td> </tr> <tr> <td>保管費用</td> <td>年0.015%程度</td> </tr> </table> <p>※年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>	運用報酬	年0.475%程度	受託会社報酬	年0.015%程度（最低年15,000米ドル）	事務代行費用	年0.065%程度（最低年65,000米ドル）	保管費用	年0.015%程度
運用報酬	年0.475%程度								
受託会社報酬	年0.015%程度（最低年15,000米ドル）								
事務代行費用	年0.065%程度（最低年65,000米ドル）								
保管費用	年0.015%程度								
その他の費用	<p>ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>								
申込手数料	ありません。								
信託財産留保額	0.3%								
投資顧問会社	UBPインベストメンツ株式会社								
副投資顧問会社	ユニオンバンケール プリヴェ ユービーピー エスエー								
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。								

以下には、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（円ヘッジクラス）」をシェアクラスとして含む「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書 (2022年1月1日から2022年12月31日まで)

	(単位：円)
営業収入	
現金および現金同等物の受取利息	47,598
投資収益	59,450,829
損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債の 実現純損益	(213,679,697)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債の 未実現損益の純変動額	(124,103,834)
為替純差損益	38,033,171
償還手数料収入	2,688,924
営業収入合計	<u>(237,563,009)</u>
営業費用	
管理報酬	11,767,020
保管報酬	2,675,710
年間規制手数料	1,015,672
事務代行報酬	10,798,737
名義書換代行手数料	1,084,510
監査報酬	3,951,162
専門家報酬	10,760
サービス費用	104,825
弁護士報酬	86,505
営業費用合計	<u>31,494,901</u>
営業損益	(269,057,910)
金融費用	
銀行当座借越の支払利息	(3,666)
分配後および税引前損益	<u>(269,061,576)</u>
営業による償還権付き受益証券保有者に帰属する純資産の増減	<u>(269,061,576)</u>

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）

■組入上位銘柄(基準日：2022年12月30日)

銘柄名	国・地域	種類	利率(%)	償還日	比率(%)
CREDIT AGRICOLE SA	フランス	期限付劣後債	4.3750	2025/3/17	3.9
BNP PARIBAS	フランス	期限付劣後債	4.3750	2025/9/28	3.9
MORGAN STANLEY	アメリカ	期限付劣後債	3.9500	2027/4/23	3.1
SOCIETE GENERALE	フランス	期限付劣後債	4.2500	2026/8/19	3.1
ARGENTUM (SWISS LIFE)	スイス	永久劣後債	4.3750	2025/6/16	2.8
COOPERATIEVE RABOBANK UA	オランダ	期限付劣後債	5.2500	2027/9/14	2.7
ARGENTUM (ZURICH INS)	スイス	期限付劣後債	3.5000	2026/10/1	2.7
ALLIANZ SE	ドイツ	期限付劣後債	2.2410	2025/7/7	2.7
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	期限付劣後債	4.2500	2027/10/1	2.6
ABN AMRO BANK NV	オランダ	期限付劣後債	4.8000	2026/4/18	2.6
AUST & NZ BANKING GROUP	オーストラリア	期限付劣後債	4.4000	2026/5/19	2.5
HSBC HOLDINGS PLC	イギリス	期限付劣後債	4.3750	2026/11/23	2.5
IBERDROLA INTL BV	スペイン	永久劣後債	1.8740	2026/1/28	2.5
KBC GROUP NV	ベルギー	期限付劣後債	0.5000	2024/12/3	2.5
SKANDINAVISKA ENSKILDA	スウェーデン	期限付劣後債	0.7500	2026/11/3	2.4
STANDARD CHARTERED PLC	イギリス	期限付劣後債	4.8660	2028/3/15	2.4
BANK OF MONTREAL	カナダ	期限付劣後債	3.8030	2027/12/15	2.3
NATIONAL AUSTRALIA BANK	オーストラリア	期限付劣後債	3.9330	2029/8/2	2.3
ENEL SPA	イタリア	永久劣後債	1.3750	2027/6/8	2.2
COMMONWEALTH BANK AUST	オーストラリア	期限付劣後債	3.6100	2029/9/12	2.2
HANNOVER RE	ドイツ	期限付劣後債	1.1250	2029/7/9	2.2
ENGIE SA	フランス	永久劣後債	3.2500	2024/11/28	2.1
ORANGE SA	フランス	永久劣後債	2.3750	2025/1/15	2.0
ORSTED A/S	デンマーク	期限付劣後債	2.2500	2024/8/24	2.0
MERCK KGAA	ドイツ	期限付劣後債	1.6250	2024/9/18	2.0
BANQUE FED CRED MUTUEL	フランス	期限付劣後債	2.5000	2028/5/25	1.9
BARCLAYS PLC	イギリス	期限付劣後債	5.2000	2026/5/12	1.9
MUNICH RE	ドイツ	期限付劣後債	3.2500	2029/5/26	1.9
WELLS FARGO & COMPANY	アメリカ	期限付劣後債	4.1000	2026/6/3	1.9
AXA SA	フランス	期限付劣後債	3.2500	2029/5/28	1.9
全銘柄数		46銘柄			

※償還日は、繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなして表示しています。

※比率は、純資産総額に対する割合です。

マネープール・マザーファンド

第14期（2022年10月13日から2023年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年10月30日）
運用方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
	円	%	%	百万円
10期(2019年10月15日)	10,023	△0.1	96.1	411,156
11期(2020年10月12日)	10,014	△0.1	93.4	354,336
12期(2021年10月12日)	10,006	△0.1	92.9	340,127
13期(2022年10月12日)	9,999	△0.1	93.8	279,322
14期(2023年10月12日)	9,992	△0.1	21.9	256,629

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

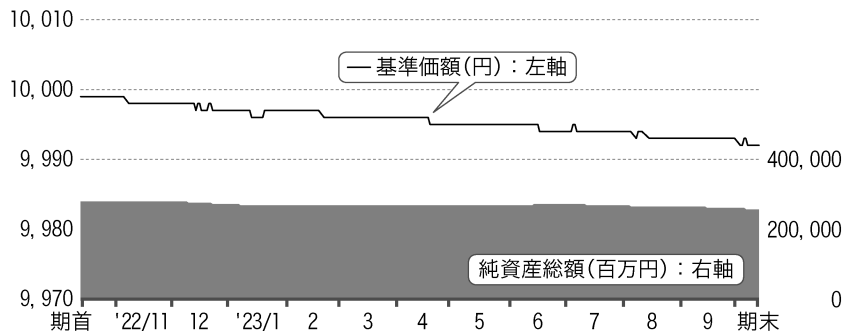
年月日	基準価額		公社債 組入比率
		騰落率	
(期首) 2022年10月12日	円 9,999	% -	% 93.8
10月末	9,999	0.0	89.5
11月末	9,998	△0.0	29.7
12月末	9,997	△0.0	89.1
2023年1月末	9,997	△0.0	89.4
2月末	9,996	△0.0	86.7
3月末	9,996	△0.0	15.9
4月末	9,995	△0.0	17.1
5月末	9,995	△0.0	17.0
6月末	9,994	△0.1	84.4
7月末	9,994	△0.1	87.9
8月末	9,993	△0.1	23.1
9月末	9,993	△0.1	21.5
(期末) 2023年10月12日	9,992	△0.1	21.9

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

基準価額等の推移



期首	9,999円
期末	9,992円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の変動要因 (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

短期金利は、低下しました。

世界的にインフレが高止まりを続けたことや、欧米中央銀行による大幅な利上げの継続を背景に円安が進行したことから、国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は一時、前年比+4%台まで上昇しました。この間、日銀は市場機能への配慮や物価上昇リスクへの対応として、長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅拡大や事実上の上限引き上げを行うなど、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用を柔軟化しました。しかし、日銀は賃金の上昇を伴う形での物価目標の達成を目指すために、イールドカーブ・コントロールの枠組みは維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、欧米での金融不安の影響でリスク回避の動きが強まった3月や、年末越え運用ニーズが高まった9月末に、一時的に大きく低下する局面もありましたが、期を通じて概ねレンジ推移となりました。

▶ ポートフォリオについて (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

② 今後の運用方針

CPIコアの前年比伸び率は、政策効果によって+3%台に低下しており、先行きも輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより減速基調となる見通しです。日銀は賃金の上昇を伴う形での物価目標の達成に必要な時点までイールドカーブ・コントロールの枠組みを維持し、当面、マイナス金利政策を継続する見込みです。従って、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

マネープール・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.001	

期中の平均基準価額は9,996円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	1,192,146,639	1,341,701,159 (23,830,000)
	地方債証券	43,216,796	— (69,255,030)
	特殊債証券	8,105,730	— (14,016,500)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 81,750	百万円 8,131	% 9.9	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区分	期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	20,420,000 (20,420,000)	20,422,675 (20,422,675)	8.0 (8.0)	— (—)	— (—)	— (—)	8.0 (8.0)
地方債証券	33,938,800 (33,938,800)	34,071,072 (34,071,072)	13.3 (13.3)	— (—)	— (—)	— (—)	13.3 (13.3)
特殊債券 (除く金融債券)	1,621,500 (1,621,500)	1,627,756 (1,627,756)	0.6 (0.6)	— (—)	— (—)	— (—)	0.6 (0.6)
合計	55,980,300 (55,980,300)	56,121,504 (56,121,504)	21.9 (21.9)	— (—)	— (—)	— (—)	21.9 (21.9)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種類	銘柄	期 末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	1172国庫短期証券	%	千円	千円	
	1173国庫短期証券	—	10,000,000	10,000,950	2023/10/30
	1175国庫短期証券	—	2,180,000	2,180,292	2023/11/06
	小計	—	8,240,000	8,241,433	2023/11/13
地方債証券	25-9 京都府公債	0.6900	100,000	100,000	2023/10/13
	25-4 京都市公債	0.6890	100,000	100,000	2023/10/16
	25-8 静岡県公債	0.6990	159,800	159,829	2023/10/24
	25-4 福岡市公債	0.6800	110,000	110,020	2023/10/24
	29-1 宮城県公債	0.6800	600,000	600,112	2023/10/25
	25-15 愛知県公債	0.6990	300,000	300,056	2023/10/25
	25-6 福岡県公債	0.7090	600,000	600,112	2023/10/25
	25-7 千葉県公債	0.7000	600,000	600,112	2023/10/25
	25-2 福井県公債	0.6800	100,000	100,018	2023/10/25
	30-7 埼玉県5年	0.0200	300,000	300,000	2023/10/26
	377 大阪府公債	0.7290	400,000	400,114	2023/10/30
	25-7 兵庫県公債	0.7000	600,000	600,171	2023/10/30
	25-6 大阪市公債	0.6940	500,000	500,393	2023/11/22

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	25-8 千葉県公債	0.6700	220,000	220,173	2023/11/24
	25-4 広島県公債	0.6700	500,000	500,443	2023/11/27
	378 大阪府公債	0.7000	144,000	144,127	2023/11/28
	25-16 愛知県公債	0.6650	100,000	100,088	2023/11/28
	25-1 新潟県公債	0.6500	210,000	210,186	2023/11/29
	25-1 栃木県公債	0.6500	600,000	600,532	2023/11/29
	727 東京都公債	0.7200	1,500,000	1,502,080	2023/12/20
	202 神奈川県公債	0.7280	110,000	110,152	2023/12/20
	25-6 横浜市公債	0.7180	100,000	100,148	2023/12/22
	25-9 千葉県公債	0.7000	200,000	200,297	2023/12/25
	25-3 北九州市債	0.7280	500,000	500,793	2023/12/26
	157 大阪府5年	0.0010	140,000	140,001	2023/12/27
	25-10 千葉県公債	0.7500	200,000	200,437	2024/01/25
	25-5 広島県公債	0.7500	100,000	100,228	2024/01/29
	380 大阪府公債	0.7620	100,000	100,238	2024/01/30
	25-11 神戸市公債	0.6890	150,000	150,387	2024/02/19
	25-20 愛知県公債	0.6650	200,000	200,536	2024/02/28
	729 東京都公債	0.6900	150,000	150,476	2024/03/19
	730 東京都公債	0.6640	2,750,000	2,758,470	2024/03/19
	731 東京都公債	0.6350	100,000	100,298	2024/03/19
	3 東京都20年	2.2600	400,000	404,013	2024/03/19
	204 神奈川県公債	0.6890	200,000	200,635	2024/03/19
	205 神奈川県公債	0.6640	900,000	902,772	2024/03/19
	25-15 京都府公債	0.6600	200,000	200,616	2024/03/19
	486 名古屋市債	0.6940	500,000	501,588	2024/03/19
	25-7 広島県公債	0.6500	100,000	100,307	2024/03/25
	25-12 千葉県公債	0.6500	360,000	361,108	2024/03/25
	25-11 埼玉県公債	0.6550	310,000	310,986	2024/03/26
	382 大阪府公債	0.6740	100,000	100,318	2024/03/28
	25-21 愛知県公債	0.7030	400,000	401,352	2024/03/28
	31-1 神戸市5年	0.0100	200,000	200,040	2024/04/12
	2019-1 福岡市5年	0.0100	400,000	400,081	2024/04/22
	26-1 千葉県公債	0.6790	420,000	421,589	2024/04/25
	25-4 福井県公債	0.7000	100,000	100,388	2024/04/25
	383 大阪府公債	0.6950	300,000	301,136	2024/04/26
	26-1 北海道公債	0.6740	700,000	702,653	2024/04/30
	26-3 愛知県公債	0.6650	400,000	401,516	2024/04/30
	55 川崎市5年	0.0100	200,000	200,022	2024/04/30
	26-2 兵庫県公債	0.6300	500,000	501,902	2024/05/20
	1-2 愛知県5年	0.0100	100,000	100,011	2024/05/20
	26-1 広島県公債	0.6700	200,000	200,841	2024/05/27
	26-2 横浜市公債	0.6600	200,000	200,821	2024/05/27
	26-5 愛知県公債	0.6600	500,000	502,053	2024/05/28
	384 大阪府公債	0.6700	100,000	100,420	2024/05/29

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	26-3 大阪市公債	0.6700	100,000	100,420	2024/05/30
	1-2 北海道5年	0.0100	600,000	600,014	2024/05/31
	50 横浜市5年	0.0100	200,000	200,006	2024/06/18
	732 東京都公債	0.6450	650,000	652,871	2024/06/20
	734 東京都公債	0.5510	100,000	100,372	2024/06/20
	31 東京都5年	0.0050	400,000	399,974	2024/06/20
	206 神奈川県公債	0.6540	400,000	401,767	2024/06/20
	208 神奈川県公債	0.5510	100,000	100,372	2024/06/20
	1 神奈川県20年	2.5500	100,000	101,757	2024/06/20
	78 神奈川県5年	0.0050	500,000	499,968	2024/06/20
	79 神奈川県5年	0.0010	700,000	699,955	2024/06/20
	1-6 静岡県5年	0.0050	200,000	199,987	2024/06/20
	2 名古屋市20年	2.5600	200,000	203,513	2024/06/20
	3 横浜市20年	2.5700	600,000	610,599	2024/06/20
	1 兵庫県公債12年	1.1000	800,000	806,084	2024/06/26
	26-1 福岡県公債	0.6540	300,000	301,355	2024/06/26
	163 大阪府5年	0.0010	100,000	99,983	2024/06/27
	26-6 愛知県公債	0.6450	100,000	100,451	2024/06/27
	26-3 千葉県公債	0.6110	100,000	100,459	2024/07/25
	26-7 愛知県公債	0.5910	600,000	602,695	2024/07/29
	26-5 埼玉県公債	0.6110	400,000	401,876	2024/07/29
	386 大阪府公債	0.5850	200,000	200,879	2024/07/30
	26-6 静岡県公債	0.5660	200,000	200,913	2024/08/26
	26-9 愛知県公債	0.5760	200,000	200,934	2024/08/26
	387 大阪府公債	0.5210	100,000	100,417	2024/08/28
	26-7 北海道公債	0.5810	700,000	703,267	2024/08/29
	736 東京都公債	0.5050	100,000	100,424	2024/09/20
	4 東京都20年	2.2200	200,000	204,078	2024/09/20
	209 神奈川県公債	0.5490	305,000	306,448	2024/09/20
	2 神奈川県20年	2.2300	1,500,000	1,530,745	2024/09/20
	1-11 静岡県5年	0.0010	700,000	699,689	2024/09/20
	488 名古屋市債	0.5980	650,000	653,342	2024/09/20
	26-6 埼玉県公債	0.5540	300,000	301,453	2024/09/26
	388 大阪府公債	0.5400	600,000	602,731	2024/09/27
	26-5 大阪市公債	0.5930	200,000	201,049	2024/09/27
	30-2 宮城県公債	0.5300	400,000	401,992	2024/10/29
	小 計	-	33,938,800	34,071,072	-
特 殊 債 券 (除く金融債券)	202 政保道路機構	0.6990	76,000	76,029	2023/10/31
	215 政保道路機構	0.6690	1,469,700	1,475,562	2024/04/30
	3 政保新関西空港	0.6440	75,800	76,164	2024/06/26
	小 計	-	1,621,500	1,627,756	-
	合 計	-	55,980,300	56,121,504	-

マネープール・マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2023年10月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	56,121,504	21.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	200,508,163	78.1
投 資 信 託 財 産 総 額	256,629,668	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	256,629,668,761円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	200,452,107,518
公 社 債 (評 価 額)	56,121,504,820
未 収 利 息	49,912,897
前 払 費 用	6,143,526
(B) 負 債	632,047
そ の 他 未 払 費 用	632,047
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	256,629,036,714
元 本	256,824,863,304
次 期 繰 越 損 益 金	△ 195,826,590
(D) 受 益 権 総 口 数	256,824,863,304口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,992円

※当期における期首元本額279,340,187,815円、期中追加設定元本額4,007,290,909円、期中一部解約元本額26,522,615,420円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年10月13日 至2023年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	153,601,802円
受 取 利 息	319,305,209
そ の 他 収 益 金	14,803,521
支 払 利 息	△180,506,928
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△339,294,592
売 買 損 益	115,260
売 買 損	△339,409,852
(C) そ の 他 費 用 等	△ 3,221,628
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△188,914,418
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 17,569,495
(F) 解 約 差 損 益 金	12,660,232
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,002,909
(H) 合 計 (D + E + F + G)	△195,826,590
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△195,826,590

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBC・日興ニューワールド債券ファンド (ブラジルレアル)	144,000,000円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	4,898,383円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド (南アランド)	3,474,833円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	729,463円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド (中国元)	12,046,048円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2035	560,897円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド (豪ドル)	50,000,000円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2040	185,613円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド (円)	11,000,000円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2045	93,055円
三井住友・公益債券投信 (毎月決算型)	8,874,310円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2055	25,011円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジ型)	4,305,812円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2065	24,010円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ノーヘッジ型)	1,026,625円	SMAM・アセットバランスファンドVA25L3<適格機関投資家限定>	256,582,677,354円
三井住友・公益債券投信 (資産成長型)	941,890円		

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。